

クラウド

加茂 隆康 (かも たかやす) 東芝デジタルソリューションズ株式会社 ICTソリューション事業部
デジタルトランスフォーメーション推進部 DX・IoT 商品企画担当 参事

要約 一般社団法人日本エレクトロヒートセンター、電化厨房委員会 業務用厨房機器 IoT 構築ワーキンググループでは、食品衛生改正法に伴う HACCP 制度化に対応するため「厨房機器共通 IoT プラットフォーム」を開発した。その中で、「プラットフォーム WebAPI 仕様書」を策定し、厨房機器データのアップロード、ダウンロード、およびその際の認証に関するインターフェースを定義している。この度、「厨房機器共通 IoT プラットフォーム」の構築に際し、東芝デジタルソリューションズ株式会社が提供する「Meister RemoteX™ (旧 IoT スタンダードパック)」を採用頂いた。本稿では、「厨房機器共通 IoT プラットフォーム」で提供するクラウド機能、「Meister RemoteX™」の概要、および「Meister RemoteX™」を採用したことによる効果について記載する。

1. はじめに

一般社団法人日本エレクトロヒートセンター(以下、JEHC という)、電化厨房委員会 業務用厨房機器 IoT 構築ワーキンググループ(以下、WG という)では、食品衛生改正法に伴う HACCP 制度化に対応するため「厨房機器共通 IoT プラットフォーム」(以下、本 PF という)を開発した。HACCP に必要な厨房施設内の厨房機器のデータを一元的に集約するための機器とその他データを収集・保管・配信するための共通基盤の開発を目的に、本 PF、および集中管理装置の開発研究および仕様書を作成してきた。その結果、本 PF の要求仕様書が「厨房機器共通 IoT プラットフォーム プラットフォーム WebAPI 仕様書」(以下、WebAPI 仕様書という)として纏まったことから、次の開発フェーズである本 PF の構築・実証試験、ならびに集中管理装置の試作・動作確認等の開発を進めることとなった。その中で、東芝デジタルソリューションズ株式会社(以下、当社という)は、本 PF の構築を任されることとなった。

なお、本 PF を構築することで、以下の効果が期待されている。

- (1) 複数の厨房機器メーカーの厨房機器を横断的に統一して管理できることが可能となり、記録業務の作業負担の軽減が図られる。この結果、食品事業者にとって食品衛生法改正で求められる HACCP の一部または全部を取り入れた施設運営の対応が容易になる。

- (2) 食品事業者の記録業務の負担を軽減することで、HACCP の一部または全部を取り入れた施設運営の対応を容易にすることが可能になり、人手不足の中でも「食の安心・安全」につながる食品を提供できる。

以降、上記効果の実現に向けて、本 PF で構築するクラウド機能、ならびに、本 PF の構築に際して活用する当社「Meister RemoteX™ (旧 IoT スタンダードパック)」(以下、Meister RemoteX™ という)とその活用効果について記載する。

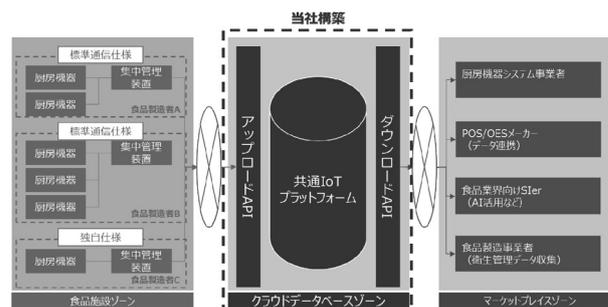


図1 厨房機器共通 IoT プラットフォーム構成概要

2. クラウド機能

本 PF のクラウド機能は、WebAPI 仕様書に纏められている。以下、WebAPI 仕様書に記載されている仕様、および必要となる機能について記載する。